



かわちながの 市議会 だより

No.253



市議会HP

令和3年12月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会

広報委員会

委員長 原 歴史
副委員長 奥 村 亮
委員 橋 上 和美
委員 中 村 貴子
委員 桂 聖



「香気馥郁」 蠟梅の里（観光写真コンクール佳作作品）

令和3年 9月定例会

■令和2年度河内長野市一般会計・特別会計歳入歳出決算を認定 ■河内長野市教育委員会委員の選任について同意

令和3年9月第3回定例会が9月1日から9月28日までの28日間開かれました。

議員からは、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の決議案1件が提出され、全会一致で可決されました。

一方、市長からは、河内長野市立市民交流センター条例の制定など条例案8件、一般会計などの補正予算案4件、令和2年度の各会計歳入歳出決算認定案件8件、河内長野市教育委員会委員の任命についての人事案1件、文化振興財団や河内長野都市開発株式会社など外郭団体の令和2年

度事業並びに決算の報告6件、令和3年度河内長野市一般会計補正予算などの専決処分案件3件、令和2年度河内長野市一般会計継続費精算報告書の報告1件、令和2年度健全化判断比率や資金不足比率の報告2件、その他案1件、合わせて34件の議案が提出されました。これらはいずれも可決（了承・承認・認定・同意）されました。

（議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～4頁に掲載）

議案等の概要

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
報 告 第14号	専決処分報告について（令和3年度河内 長野市一般会計補正予算）	承認	（令和3年7月1日専決処分）歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ1億5,045万円を追加し、予算総額は376億3,750万2千円となる。歳出として、生活困窮世帯に対する最長3か月の支援金給付に6,850万円、低所得の子育て世帯等に対し、児童一人当たり5万円を支給するため、8,195万円を計上。
報 告 第15号	専決処分報告について（令和3年度河内 長野市介護保険特別会計補正予算）	承認	（令和3年7月1日専決処分）歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ1,369万1千円を追加し、予算総額は113億210万1千円となる。歳出として、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を目的とした、施設などへの簡易陰圧装置設置に係る経費を補助。
報 告 第16号	専決処分報告について（和解並びに損害 賠償の額の決定）	了承	（令和3年7月30日専決処分）本市消防職員が天見の路上を警防調査のため消防ポンプ自動車にて走行していたところ、その上部収納ボックスが相手方自宅の雨樋に接触し、破損させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額1万4,300円を支払うことで和解する。
報 告 第17号	令和2年度河内長野市一般会計継続費精 算報告書の報告について	了承	保健センター等整備事業にかかる継続費について、令和2年度で同事業が完了したことに伴い、継続費の精算報告を行う。
報 告 第18号	令和2年度健全化判断比率の報告につい て	了承	実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため算定されない。また、実質公債費比率は、2.3%、将来負担比率は、算定されない。いずれも早期健全化基準を下回り、健全段階となっている。
報 告 第19号	令和2年度資金不足比率の報告について	了承	水道事業会計及び下水道事業会計は、資金不足が生じていないので、算定されない。
報 告 第20号	令和2年度公益財団法人河内長野市勤労 者福祉サービスセンターの事業並びに決 算の報告について	了承	事業の実績としては、生活安定事業、余暇活動事業等を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、テイクアウト等に利用可能なチケットの斡旋の充実等に取り組んだ。決算の概要は収益合計が1,689万809円に対し、費用合計が1,771万1,850円で、一般正味財産増減額は82万1,041円の減となった。
報 告 第21号	令和2年度公益財団法人河内長野市文化 振興財団の事業並びに決算の報告につい て	了承	事業の実績としては、公益目的事業である地域の芸術文化の振興を図る事業と収益事業である市民文化の創造及び振興に寄与する事業を行った。決算の概要は、収益合計3億6,138万5,333円に対し、費用合計は3億7,289万7,048円。一般正味財産増減額は1,151万1,715円の減となった。
報 告 第22号	令和2年度公益財団法人河内長野市公園 緑化協会の事業並びに決算の報告につい て	了承	事業の実績としては、公園・緑地の維持管理事業、地域施設の緑化支援、公園の利用促進、公共施設の植物・樹木管理業務等を行った。決算の概要は、収益合計2億7,569万8,867円に対し、費用合計が2億7,524万7,003円。一般正味財産増減額は45万1,864円の増となった。
報 告 第23号	令和2年度三日市都市開発株式会社の事 業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、フォレスト三日市のビル管理受託、不動産賃貸、駐車・駐輪場の運営管理等に係る業務を行った。決算の概要は、収益合計は2億1,003万3,166円に対し、費用合計は2億707万179円で、当期純利益は296万2,987円となった。
報 告 第24号	令和2年度河内長野市都市開発株式会 社の事業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、ノバティながのの不動産賃貸借、駐車・駐輪場の運営管理等に係る業務を行った。決算の概要は、収益合計は2億256万1,772円に対し、費用合計は2億578万6,017円で、当期純損失は322万4,245円となった。
報 告 第25号	令和2年度三日市町駅整備株式会社の事 業並びに決算の報告について	了承	事業の実績としては、三日市町駅の鉄道駅総合改善事業整備施設及びホーム施設等の賃貸業務を行った。決算の概要は、収益合計は1,879万3,811円、費用合計は1,885万8,677円で、当期純損失は6万4,866円となった。
認 定 第1号	令和2年度河内長野市一般会計歳入歳出 決算認定について	認定	「包括予算制度」のもと、歳入決算額478億4,559万円、歳出決算額477億8,055万円となり、歳入歳出差引額は6,504万円の黒字で、繰越財源4,818万円を除く実質収支は1,686万円の黒字となった。新型コロナウイルス感染症に係る予算規模の大きな事業を実施したため、決算額は過去最高となった。主な歳出としては、U R団地集約跡地活用による地域活性化や自動運転技術を活用した新たな移動サービスの実用化、「ゆいテラス」の開設、75歳以上の運転免許証自主返納者を対象とした、バスやタクシーで利用できるチケットの配布、市庁舎照明のLED化等の改修、低所得者に対する介護保険料の軽減や幼児教育・保育無償化に係る民間保育所等への給付拡充、保健センター等の3施設を大阪南医療センター敷地内に移転する整備事業完了、新型コロナワクチン接種券の発送や、相談窓口としたコールセンターの開設、上原・高向地区の土地利用の促進や小山田地区での堺アクセス道路の整備に向けた取組み、市内全小中学校内の通信ネットワーク環境整備を実施、南花台第8緑地の法面崩落に係る復旧工事など。経常収支比率は98.6%で前年度と比べ0.6ポイント改善した。
認 定 第2号	令和2年度河内長野市国民健康保険事業 勘定特別会計歳入歳出決算認定について	認定	保険料収入の確保の取組みと保健事業の充実等による給付費抑制の結果、歳入が124億6,382万円、歳出が124億4,762万円。差引額1,620万円の繰越金が生じた。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
認 定 第 3 号	令和 2 年度河内長野市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに8,933万円。歳入は普通財産等貸付収入、一般会計からの繰入金。歳出の内容として長期債償還元金等。
認 定 第 4 号	令和 2 年度河内長野市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入歳出ともに220万円。歳入の内容として市地区・原地区部落有財産基金の利子収入及び上田地区部落有財産の土地売払収入。歳出の内容として市地区・原地区・上田地区への交付金等。
認 定 第 5 号	令和 2 年度河内長野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入104億5,528万円に対し、歳出102億4,528万円で2億1,000万円の黒字。主な歳入は保険料、国・府の負担金・交付金、支払基金からの交付金、一般会計からの繰入金等。主な歳出は保険給付費、地域支援事業費。
認 定 第 6 号	令和 2 年度河内長野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	歳入22億7,574万円に対し、歳出22億1,390万円で、6,184万円の繰越金が生じた。繰越金は出納整理期間中に収入した令和2年度保険料で、出納閉鎖後に令和3年度負担金として大阪府後期高齢者医療広域連合に納める。
認 定 第 7 号	令和 2 年度河内長野市水道事業決算認定について	認定	収益的収支は収入が25億4,800万円に対し、支出が23億1,506万円。税抜き決算額では1億8,313万円の当年度純利益となった。資本的収支は収入が4億4,850万円に対し、支出が10億9,916万円。6億5,066万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
認 定 第 8 号	令和 2 年度河内長野市下水道事業決算認定について	認定	収益的収支は収入が33億169万円に対し、支出が30億4,261万円。税抜き決算額では2億1,086万円の当年度純利益となった。資本的収支は収入が18億5,806万円に対し、支出が30億1,822万円。11億6,016万円の不足を損益勘定留保資金等で補てんした。
議 案 第32号	河内長野市教育委員会委員の任命について	同意	田中 明文 氏を選任する。
議 案 第33号	河内長野市立市民交流センター条例の制定について	可決	公益財団法人河内長野市文化振興財団の指定管理者の指定期間が令和4年3月31日をもって終了することに伴い、今後の社会情勢や市政課題を反映した新たな複合機能の再構築に向け、適切な管理運営体制について数年かけて検討するため、令和4年4月1日から一旦、市直営にて施設運営を行えるよう、本条例の全部を改正する。
議 案 第34号	河内長野市事務分掌条例の改正について	可決	社会福祉法の改正に伴い、新たな福祉の課題に対応する重層的支援体制の整備を進める上で、必要となる組織の見直しを行うため、本条例を改正する、主な内容として、「高齢福祉課」を、「地域福祉高齢課」へ名称を改めた上で、「市民保健部」から「福祉部」へ編入する。
議 案 第35号	河内長野市個人情報保護条例及び河内長野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の改正について	可決	番号法が改正され、情報提供ネットワークシステムの設置・管理主体が総務大臣から内閣総理大臣へ変更されること及び引用する同法の条項にずれが生じることに対応するため、本条例を改正する。
議 案 第36号	河内長野市滝畑地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畑地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、湖畔観光バーベキュー場のトイレ設置工事などに充てるため、本条例を改正する。
議 案 第37号	河内長野市市税条例の改正について	可決	地方税法等の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、個人市民税について、非課税限度額等における国外居住親族の取扱いを見直し、扶養親族の範囲を扶養控除の取扱いと同様とする等。
議 案 第38号	河内長野市固定資産評価審査委員会条例の改正について	可決	テレワーク等の推進とデジタル時代に向けた規制・制度見直しの一環として、国が進めている書面主義、押印原則、対面主義の方針に基づき、固定資産評価額に対する審査申出手続きに関し、申出人の負担軽減、利便性の向上及び事務の効率化のため、申出書のほか各種調書等について、署名・押印の見直しを行う。
議 案 第39号	河内長野市手数料徴収条例の改正について	可決	番号法が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体となることに伴い、個人番号カードの再交付手数料に係る規定を削除するため、本条例を改正する。
議 案 第40号	河内長野市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の改正について	可決	基準省令の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、自転車歩行者専用道路及び歩行者専用道路の構造に関する基準を加える。
議 案 第41号	財産取得について	可決	小・中学校児童・生徒の1人1台端末環境整備のために、学習者用端末を購入する。令和3年6月1日に指名競争入札を執行し、日本電通株式会社が4,389万円で落札。
議 案 第42号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ5億4,607万円を追加し、予算総額は381億8,357万2千円となる。主な歳出は、令和3年10月以降の新型コロナウィルスワクチン接種体制の継続に要する費用として1億6,030万円など。

3 頁から続く

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
議 案 第43号	令和3年度河内長野市国民健康保険事業 勘定特別会計補正予算	可決	歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ1,731万6千円を追加し、予算総額は128億5,375万4千円となる。歳出は、河内長野市国民健康保険事業財政調整基金への積立金など。
議 案 第44号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計 補正予算	可決	歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ2億1,216万3千円を追加し、予算総額は115億1,426万4千円となる。主な歳出は、河内長野市介護給付費準備基金への積立金など。
議 案 第45号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ8,673万3千円を追加し、予算総額は382億7,030万5千円となる。今回の補正予算は、国から新たに交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を有効に活用し、予算を計上。主な歳出は、同感染症の長期化により大きな打撃を受ける事業者に対し、感染対策等への補助や、経営の下支えを行うための一時支援金など。
	同予算に対する修正案	否決	①PCR検査センター設置費用を増額する。②繰入金を増額する。
決議案 第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ●：反対

議案等 番 号	件 名	議決 結果	自民党		大阪 維新の会		公明党			日本共産党					市民 クラブ		会派に 所属せず		
			奥村 亮	峯満 寿人	橋上 和美	土井 昭	浦山 宣之	中村 貴子	三島 克則	大原一 郎	原 歴史	仲川 学	駄場中 大介	宮本 哲	丹羽 実	堀川 和彦	桂 聖	工藤 敬子	道端 俊彦
議 案 第45号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○
	同予算に対する修正案	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○		○	●	●	●

一般質問

9月10日と13日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は11月下旬に発行している会議録をご覧ください。会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。また、市のホームページにも掲載しています。

議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
峯 満寿人（自民党）	5	土井 昭（大阪維新の会）	8
桂 聖（市民クラブ）	5	駄場中 大介（日本共産党）	9
橋上 和美（大阪維新の会）	6	工藤 敬子	9
丹羽 実（日本共産党）	6～7	仲川 学（日本共産党）	9
三島 克則（公明党）	7	宮本 哲（日本共産党）	10
浦山 宣之（公明党）	7	大原 一郎（公明党）	10
奥村 亮（自民党）	8	中村 貴子（公明党）	10
原 歴史（日本共産党）	8	山本 一男	11

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

自民党代表 峯 満寿人



新型コロナウイルス対策の現状は
令和2年度決算にみる課題は



問 猛威を振るう新型コロナウイルス対策について。

答 感染拡大の現状分析と全国的に感染者の搬送や入院が課題であるが、本市の状況は。また、ワクチン接種済みの状況は。

問 府内全体の要因は、感染力の高いデルタ株による若者への感染増加と人流の減少幅が小さいこと。第5波の感染症による本市の救急搬送件数は16件で、現時点では混乱なく救急搬送や入院がスムーズにできている。9月7日時点の接種状況は、対象者の半数以上が接種を終えている状況である。

問 市立小中学校のリモート授業の現状とクラブ活動や校外活動への影響は。また、教員、学校関係者の接種状況の把握は。

答 緊急事態宣言中の教育活動は、部活動等を停止し、校外学習や修学旅行の実施時期を延期し、計画の再考を行っている。教職員の接種については、市内在住の希望者は既に

終わっている。また、1人1台学習者用端末で発達段階に応じたオンライン学習の準備を進めている。

問 市内事業者への休業支援金支払いや本市独自支援策利用の状況把握と今後の支援策等の考えは。

答 国の一時支援金は、8月末で申請件数約57万件、給付件数約55万件。本市独自の事業者一時支援金は、234件の申請があり、約2千万円を交付している。今後は、中小企業支援相談窓口開設を検討、第2弾の支援金や設備投資支援制度の検討も進める。

問 令和2年度決算にみる本市の状況は。

答 自主財源全体で約3億円減収となった原因は、税率改正に伴い、法人税割の税率引き下げで法人市民税が減少したこと等により市税が減少した。

問 自主財源増収と義務的経費抑制への取組は。

答 ふるさと納税や基金

の債券運用等、自主財源の増収を図り、人件費を含めた事業を見直し、社会保障経費に対応したい。熱海市土石流災害を受けての本市の対応は。

問 盛土箇所の把握と点検の実施は。

答 熱海市の土石流災害を踏まえ、府から盛土等による災害防止の総点検の依頼があり、実施する予定。

問 現在、協議中事案への影響や本市関係条例などの見直しの必要は。

答 現在、直ちに影響がある事案はないと考えている。本市関係条例は、現時点で改正予定はないが、必要に応じて適宜見直しを行う。

本市独自の支援策



継続と充実でコロナを乗り越えよう!!

市民クラブ代表 桂 聖



コロナに打ち勝て！市民と河内長野市に笑顔と元気を取り戻そう



新型コロナウイルス感染拡大防止の対策強化を。

問 接種したいが、何らかの理由で予約できない市民の掘り起こし作業は。

答 民生委員の方々に支援していただいている。また、接種機会の充実や情報発信に努め、希望者への早期完了に向けて取り組む。

問 無症状が多いとされる若年層の子どもたちに對する検査体制の確立を。

答 修学旅行等の泊を伴う行事実施のために、抗原検査キット等の活用を検討している。安心して学校生活を送れるよう、感染防止対策に努める。

問 人口減少に歯止めをかけ、産業振興、企業誘致、雇用の確保と本市の発展を。

答 上原・高向地区の外環状線沿いの利活用は。地権者で組織される準備組合及び一括業務代行予定者で、令和4年度初めの土地区画整理組合設立に向け準備をされており、市は地区計画の策定等の行政手続を進め、

工業系業務地区、広域集客型の商業施設地区を主としたゾーニングを検討している。

問 赤峰市民広場の代替地の考え方と予定は。

答 利用者アンケート調査を実施し、令和3年度中に産業用地化に伴う影響分析や造成計画図の作成、概算事業費を算出する中で代替地確保も検討し、産業用地化を推進していく。

問 河内長野駅周辺の活性化に向けた整備促進を。

答 ノバティ平面駐車場の有効活用は、市全体の発展につながる開発に。駅周辺活性化に寄与する高度利用施設等の誘導を図っていききたい。活用案は様々な事業者とヒアリングを行っている。

問 駅前のシンボルロードの整備を進め、長期の硬直状態に決着をつけよ。

継続的に進め、にぎわい再生や人の流れを創出する駅周辺のまちづくりにより、歩行空間の必要性を府に強く要望していく。

問 長野商店街の老朽化したアーケードは、市が関与すべきではないか。

答 アーケードは沿道の方々によって管理されており、費用面等の課題もあり修繕等の計画はないようだ。市は中小企業庁の補助メニュー等の活用を研究していく。増加する空き地や空き店舗等の低未利用地の高度利用や活用に向けた施策等に取り組む。

問 天見地区の遊歩道の安全対策と景観の対策を。



人が集まるにぎわいをふたたび



大阪維新の会代表 橋上 和美

市民のくらしと安全を守る体制の強化を！



新型コロナウイルス感染症対策について。

問 予測される第6波に備え、どのような対策を講じる考えか。

答 若年層が接種を受けやすい体制を整えるとともに、ワクチンを正しく理解し、安心して接種いただけるよう周知を行う。予約の最新状況については、市ホームページやコールセンターへ問合せをしていただくよう周知方法を変更するなど改善に努める。家庭内感染を防止する観点から、様々な対策について現在協議を行っている。対策用品等の備品、消耗品等の購入についても、これから議会に提案し、実施の方向で現在検討を進めている。自宅療養者の往診は、市医師会が新たな医療機関の手挙げを今募集し、体制の強化に努めている。

問 国内製薬会社が開発中の飲み薬を、早期供給に備えて、確保する考えは。

答 国や府に早期供給を求めていくとともに、供給後の体制整備に努める。

問 医療、介護、保育等の従事者に対する感染症予防対策の進捗状況は。

答 介護、保育の事業所等を対象に、PCR検査や感染予防対策の経費に対して支援金を給付する事業を開始。医療機関に対しては、ワクチン接種時の感染予防対策として、マスクや手袋等の物品を配布。

問 市内中小企業、飲食店等は、今なお非常に厳しい状況にあるが、市としてさらなる財政支援をする戦略はないのか。

答 国や府、本市から支援情報などをスピーディーに届けるため、中小企業支援相談窓口の開設を検討している。第2弾の本市事業者一時支援金や、感染症対策を講じる事業者へ設備投資に対する支援制度の検討も進めている。安全対策を講じるための通学路の点検について。

問 本市での進捗は。

答 保護者や地域からの意見や児童から得られた情報とともに、学校による定期点検での内容を把握し、教育委員会で通学路の危険箇所の整理を行っている。今後は、関係道路管理者や河内長野警察署との合同点検を実施し、その対策について協議する。

問 堺市へのアクセス道路を実現せよ。

答 堺市との具体的な交渉の進捗度を聞く。

問 令和2年度には堺市との行政区境の境界確定を実施し、令和3年度においては交差点等についての設計協議を行っている。令和11年頃の整備完了を目指している。

答 令和2年度には堺市との行政区境の境界確定を実施し、令和3年度においては交差点等についての設計協議を行っている。令和11年頃の整備完了を目指している。

問 通学路の点検について。

答 通学路の点検を実施！



通学路の合同点検実施！



日本共産党代表 丹羽 実

コロナ危機から市民の命・暮らしを守れ



コロナ危機から市民の命・暮らしを守ることにについて。

問 今、爆発的なコロナウイルス感染の中、市として国政や府政に何を望むのか。

答 医療機関への支援や事業者への支援等について要望を行っており、ワクチン接種、感染症予防対策、事業者支援等に取り組んでいるが、これらは、ワクチンの供給量やコロナの感染状況、また財源措置に関する国の動向等、様々な状況を見極めて、適切なタイミングで並行して実施していくものと考えている。

問 コロナウイルス感染について市独自でPCR検査センターの設置を。

答 府では、これまで診療・検査医療機関やスマホ検査センターの受検対象者が順次拡充されてきた。また、最近の感染拡大を踏まえ、保健所の判断がなくとも、陽性者と濃厚接触の可能性がある

方は、医師の判断で検査が受けられる等、迅速に検査できる体制が整備されていると考えている。

問 南花台スーパーシティ構想とサッカースタジアム建設について。

答 スーパーシティ構想の問題点は2つ。国や自治体を持つ個人情報や企業が持つ買収情報や健康データなどを連携集約し、民間事業者が営利目的に利用することになり、市民を監視する事に繋がる。自治体独自のデータ収集が国の収集方法に一本化され、地方自治体の運営に自由度がなくなる。よって、スーパーシティ構想の再申請は中止してはどうか。

問 さきの申請内容の基本路線は維持しつつ、さらなる具体化を図り、実現性を高めるとともに、地域課題の具体的解決につながる効果を高めたものを再度提出したいと考えている。

問 サッカースタジアム建設は、建設・その後の

保守点検・不慮の事故などが発生した場合も一切市の財政処置がないことを明言せよ。

答 企業版ふるさと納税を財源に、市が建設主体となり施設整備を図るとともに、運営・管理は、サッカーチーム運営会社が無償での指定管理を行い、原則、市の財政負担を伴わない施設の建設及び維持管理を想定している。地域住民の意見を聞きながら、施設建設に係る課題の抽出とその解決策を検討し、地域住民に理解を得るとともに、市の財政負担が伴わないスタジアム建設を進めていきたい。

問 教育環境の改善について。

答 災害時に役立つ小学校体育館へのエアコン設置の計画は。

問 体育館の空調整備には多額の費用を要することから、現在のところ、府内の整備状況に注視しつつ、有利な国庫補助金や工法の研究をしている。諸課題について。

答 体育館の空調整備には多額の費用を要することから、現在のところ、府内の整備状況に注視しつつ、有利な国庫補助金や工法の研究をしている。諸課題について。



コロナ「第6波」の
抑え込みを今こそ

問 市道三日市高向線よ
しや峠の拡幅は。
答 令和3年度に道路予
備設計を実施しており、
今後道路予備設計の結果
を基に必要となる用地の
調査を行い、総合的に整備
の必要性を見極めていく。
問 保育所・幼稚園のお
むつ処理のごみシールは
無料に。
答 市で、事業系ごみシ
ールを購入し、0歳児から
2歳児の定員数に応じて
必要枚数を各園に配布す
る取組を検討している。
問 加齢性難聴者の補聴
器購入に対する公的補助
制度を。
答 難聴を含めた老化に
伴う身体機能の低下につ
いて、それを支援するこ
とによる効果を見極めて
いく必要があると考えて
いる。国においても、難
聴の補正と認知症予防効
果についてのエビデンス
の研究を進めている。本
市においても、国の研究
や他市の動向を注視して
いきたい。



公明党代表 三島 克則

誰一人も取り残さない
インクルーシブな市政を！



**アフターコロナに向けた
戦略を見出せ。**
問 道の駅「奥河内くろ
まろの郷」の新規顧客と
リピーター顧客の獲得を
目的とした独自性溢れる
事業の展開について。
答 地産品を活用したケ
ーキ類の開発やドッグパー
ク設置によるペットに優
しい環境整備等、独自の
魅力ある取組の充実に加
え、道の駅の防災機能強
化や、子育て世代をター
ゲットとした独自事業の
展開についても指定管理
者と共に検討を進め、さ
らなる集客に取り組んで
いく。
問 南海河内長野、千代
田、三日市町の駅構内で
令和3年7月2日から映
画「鬼ガール!!」の挿入
歌のメロディを用いた
「日本遺産のまち 河内
長野」の観光PR放送が
令和4年3月末まで放送
される。観光PR放送終
了後、このメロディを用
いた新たな展開でレガシー
を創出した聖地化を図れ。

答 鉄道事業者や映画関
係者をはじめ、様々な人々
の力で実現した取組であ
る。本市日本遺産の基盤
づくりの一つとして、引
き続き河内長野主要3駅
で活用していく。
**安心安全なまちづくりに
ついて。**
問 市としてペット防災
を周知、進展させていく
ための考えは。
答 ペット防災の専門機
関とも相談しながら、広
報やホームページ等を活
用し、ペットを飼ってい
ない人へのペット防災に
ついて周知していきたい
と考えている。
問 インクルーシブ防災
について。
答 高齢者、障がい者、
子ども、妊婦、外国人の
方々が災害時に取り残さ
れることのないよう、市
の実情に応じた取組を進
めたいと考えている。
問 電源を必要とする医
療的ケアの方に、災害時
の電源確保は喫緊の課題
であり解決に向けた取組



気軽に利用できる
スケートボードパークの設置を

みが必要である。見解は。
答 環境を整えたいと考
えている。
問 人口流出を防ぐため、子
育て世帯等の人を呼び込
むための住みよい環境を。
問 18歳までの入院通院
の子ども医療費助成制度
の充実を。
答 今後の財政状況を見
極め、検討していきたい
と考えている。
問 気軽に安心して利用
できるスケートボードパー
クの整備が必要と考える
が、見解は。
答 関係者をはじめ、市
民の機運の高まりを見極
め、様々な角度から研究
していきたいと考えてい
る。



公明党 浦山 宣之



コロナ禍の中、市民に希望と安心を

**コロナ禍・人口減少・少
子高齢化で直面する課題
を解決するために。**
問 子どもや保護者が安
心してオンライン授業※1
1等を選択できる体制つ
くりが急務では。
答 これまで学習者用端
末を持ち帰り、家庭でオ
ンライン学習※2により
る課題を行う等、発達年
齢に応じた取組を進めて
きた。オンライン授業で
は家庭での健康観察に加
え、学校で必要となるこ
ろを伝えていく。
問 訪問診療やオンライン
診療が求められている。
答 本市において、自宅
療養者への往診やオンラ
イン診療について体制強
化を進めている。自宅療
養者の支援に感染予防対
策用品の提供を検討して
いる。
問 今後もバス・タクシー
等運賃補助事業を。
答 公共交通維持のため
にバス・タクシー等の運
賃補助事業は必要である。
ただし、市の単独で同じ
事業の実施は難しい。さ
らなる利用促進につな



コロナ禍でも子どもたちが
安心して学習等保障される体制を

る取組を推進していく。
問 地域を元気にする施
策として電子地域通貨モツ
クルコインをどのように
広げるのか。
答 市商工会とも連携し、
経済効果を生むことと地
域活動再開のきっかけづ
くりとしたいと考える。
問 自治体や企業が連携
し、奨学金「肩代わり」返
還支援制度を創設し、大
学等を卒業した若い世代
の定住促進等を進めるべ
き。
答 市内事業者とその仕
組みの情報提供と人材確
保につながる効果的な支
援に努めたいと考える。
共働き世帯の増加により
中学校全員給食の実施の
要望の高まりや教職員の
働き方改革など取り巻く
環境が大きく変わる時期。
委員会での議論の進捗は。

(※1)オンライン授業…インターネットを介して教育指導を行うこと
(※2)オンライン学習…インターネットを使った学習スタイルのこと



自民党
奥村 亮

本市の資源を活用し、まちの活性化を

遊休市有地の有効活用について。

問 オリンピックで注目されたスケートボード。競技人口の増加が予想され、公園等が無秩序に使用されることが安易に想定できるが、本市の考え方は。

答 機運の高まりを見極め、公共施設としての必要性や整備内容等について研究していきたい。

問 コミュニティプラント(※1)の跡地活用については。

答 処理槽等が地下に残っており、売却できたとしても価格以上に撤去費がかかってしまうが、埋設物を有価物として活用していただける事業者であれば貸付や売却ができると考えている。

問 市役所でもともと浄化槽だった場所が今は倉庫として活用されている。コミュニティプラントの跡地も同じ様に活用できると考えており、貸付先や売却先を探してはどうか。

答 金融機関に対し、埋



日本共産党
原 歴

第6波に備え、今こそ検査体制の拡充を

新型コロナウイルス第5波早期収束に向けた取組の推進を。

問 直近で本市の自宅療養者数はどの程度か。

答 9月7日時点で本市の自宅療養者数は72名。

問 家庭内感染を防止するための具体的対策を。

答 自宅療養者などへの感染予防対策用品の提供について検討していく。

問 市民が安心して社会経済活動に参加できるように、無料・安価で利用できるPCR検査センターの開設を。

答 最近の感染拡大を踏まえ、陽性者と濃厚接触の可能性がある方は医師の判断で検査が受けられるなど、必要とされる方が迅速に検査できる体制が整備されている。今後検査体制が拡充されるよう府に求めていく。

問 市内事業者へさらなる支援の拡充を。



地域通貨(ボランティアポイント)の推進を



大阪維新の会
土井 昭

急拡大する子どもへのコロナ対策を！

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 本市のワクチン接種の状況と今後の接種体制を問う。

答 9月7日時点で、市内在住の12歳以上の接種対象者の半数以上の方が接種を終えている状況で、10月末には接種を希望される方への接種が概ね完了するものと考えている。

問 ブレークスルー感染への対策として、高齢者やエッセンシャルワーカー等を対象にした3回目のワクチン接種の取組を問う。

答 3回目のワクチン接種については、今後、国から方針が示された場合には、速やかに実施できるように準備を進めていきたい。

問 学校・園等で急拡大する子どもの感染についての現状と対策、及び、自主休校の児童・生徒に対する学習面の対応は。

答 子どもの実情や家庭の状況等を踏まえた上で、これまでの家庭訪問の機会に加え、本市で整備し



オンライン授業の体制づくりを

(※1)コミュニティプラント…住宅団地等に設置される「し尿処理施設」
(※2)モックルコイン…市内加盟店で利用可能な本市独自の電子地域通貨



日本共産党
駄場中 大介



地球温暖化は待ったなし。具体策を

温暖化対策は、これからの10年間に人類の未来がかかっている。具体策を。

問 新しく産業用地化が検討されている赤峰市民広場、上原・高向地区の産業用地で省エネルギー、再生エネルギーの導入が促進される仕組みづくりを。

答 赤峰においては、効率的なエネルギー利用や再生可能エネルギー等、地区単位でのCO₂排出量削減についても検討し、環境に配慮した企業誘致に向け取り組む。上原・高向地区土地区画整理事業についても、働きかける。

問 剪定枝はごみとして燃やすのではなく、腐葉土等にリサイクルを行い、安価に事業者や個人が持ち込める仕組みを。

答 森林組合と府、近隣市と一緒に考えたい。

問 自治会集会所等への太陽光発電システム導入補助の積極的活用を。

答 自治会館の改修時の、本制度の活用や、出前講座の取り組みでPRして

いきたい。
豊かな学びを。

問 ブラック校則や行き過ぎた指導はないか。髪染めや、靴下や下着の色指定など、子どもたちと議論していく時代、時期にきているのではないか。

答 義務教育を受ける子どもたちも納得いった上での決まりを各学校で定めていただきたい。

問 中学校全員給食を自校方式で1日も早く。

答 学校給食のあり方検討委員会では、中学校全員給食の実施を踏まえて、議論を進めることを確認した。今後、各種調理方式について、衛生管理をはじめ食育の取組、学校環境、学校運営への影響、必要になるコストなど、情報提供を十分に行っていくきたい。



中学校全員給食は
自校調理方式で



工藤 敬子



地域経済活性と子育て支援で活気UP

経済を守る施策について。

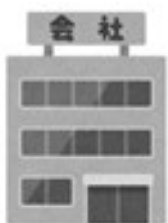
問 赤峰市民広場産業用地化の進捗と赤峰キャンプ場の有効活用について。

答 産業用地化サポート業務とし、事業手法や企業ニーズ調査等を行う受託事業者を選定し実施に向けた取組を進行中。キャンプ場の有効活用は、同サポート業務が企業ヒアリングや造成計画図を作成する中で検討が可能である。

問 河内長野シティマラソンについて。

答 コース及び会場等をリニューアルし、令和4年1月16日に開催。メイン会場は、関西サイクルスポーツセンター。ハーフマラソンの部では滝畑ダムの周回を設定し、本市の自然を存分に感じられる内容になっている。

パンフレット、ポスター、市ホームページ、大会公式ホームページ、広報紙掲載のほか、ランニング専門雑誌「ランナース」へも掲載いただき、市長のトップセールスを含め幅広く周知に努めている。



産業用地の確保と有効活用に向けた取り組みの推進を！

問 地域通貨促進事業への参加店舗の状況と、今後の周知方法について。

答 現時点で67店舗が加盟。事業の周知は、加盟店の皆様からの情報発信の協力も呼びかけている。市主催事業等への参加ポイント付与のみならず、各地域での活動にも付与することで、地域活動の担い手発掘や、地域活動再開のきっかけづくりを目指す。

子育て環境、学習環境の充実支援について。

問 3月議会会で提案した保育園等へのおむつごみ回収支援の進捗状況は。

答 保護者へのアンケート結果は好評であった。早期の実施に向け、10月から市立千代田台こども園で試験的に処分を実施する。



日本共産党
仲川 学



安心安全なまちづくりを

空き家対策のさらなる前進を。

問 空家等対策の推進に関する特別措置法に関するガイドラインが令和3年6月30日に改正された。この改正ガイドラインに基づき今後の本市における対応策を聞く。

答 適切な管理がされていない空き家等については、これまでよりも幅広く特定空家等として判定することが可能になるなど、状態に応じてより積極的な措置を行えるようになった。空き家の状況に応じて、所有者等へ直接面談を試みるなど、市としても、これまで以上に積極的に取り組んでいる。今後について、空き家等の増加に伴う事務負担の増加や専門性の高度化など、状況によって組織体制の検討も行いつつ、可能な限り所有者による問題解決にむけ、粘り強く取り組んでいく。

子どもたちや歩行者等が安全に通行できる道路の確保を。

問 国では、交通安全の向



速度抑止策として使われている可動式ハンパ
16自治体17箇所社会実験として導入された

上を図るとする区域ゾーン30プラス」に取り組む姿勢が明らかとなった。道路管理者でもある市としての将来的な考えは。

答 道路管理者として、今後、国や府、近隣市町村の動向を注視し「ゾーン30プラス」の設定について研究していく。

問 グリーンベルトの更新とともに、児童生徒の通学路において導入の検討をしてみたい。

答 グリーンベルトの更新は、舗装工事に合わせての施工や道路パトロール、地域の要望等のうち、優先度を勘案して実施している。今後も教育委員会、警察、道路管理者が協力・連携し、通学路のさらなる安全確保に努めたい。



日本共産党
宮本 哲

スーパースィティ構想の本来の狙いは

内閣府が進めるスーパースィティ構想について。

区域指定が延期された理由は、住民に十分な説明はされてきたのか。

大胆な規制改革の提案が乏しいとの理由により再提案となった。住民説明については、コロナ禍の状況で必要十分ではない中、説明会開催やパンフレット配布等で一定の理解は得たと認識している。

住民と共に進めてきた南花台まちづくりと方向が違ふ。再提出は見直せ。

基本路線を変えず、申請内容のさらなる具体化を図り、実現性と地域課題の具体的解決につながる効果性を高めた内容をまとめて、再度提案したい。

駅前ロータリーの整備を。主要3駅に続き美加の台・汐ノ宮駅に喫煙場所を。また、歩行喫煙防止の啓発活動が必要では。

路上喫煙、歩行喫煙の声かけや路上喫煙禁止区域の周知啓発等を行った上で、これらの取組の効果、課題等を検証しな

がら、新たな路上喫煙禁止区域の指定及び喫煙場所の整備も含め、より効果的な方法等の検討を続けていく。

三日市町駅1階改札前の清掃・整備を。

これまで吸い殻のポイ捨てが特に多く見られた箇所に関して、清掃等の実施を予定している。

安全確保のため、三日市町駅前ロータリーにマイカーの停止場所を。

ロータリー内の周回路設置やフォレスト三日市駐車場の30分間無料を利用し、交通混雑緩和に役立てたい。マイカー停車場所設置は難しいが、警察等関係機関と相談、研究していきたい。



暗くて汚れている
三日市町駅1階改札前の様子

庄園庭球場コートの改修や寺ヶ池庭球場の着替え室やトイレの整備を。



公明党
大原 一郎

市の将来を見据えた施策の実施を

コロナ禍を逆手に取って学校のICT活用スキルを高めよ。

生徒1人1台パソコンを活用し、英語村構想の小中学生への展開を急げ。

デジタル教材を小学5年生用から作成し、端末を用いて学校や家庭でも子どもたちが主体的に取組めるよう検討している。

長年積み上げてきたICT情報教育の経験を生かし、海外の協力校やJICA等との連携で体験型英語村の充実を図れ。

海外とのオンライン交流は、異文化や我が国の伝統文化の理解を深める教育効果が高い。英語村の参加体験型プログラムとして調査研究を進めたい。

今後の緊急事態に備え、常時オンライン授業に切り替えることのできる体制整備を急げ。

教員向けの端末操作研修や実践事例の紹介、サポーター配置等支援してきた。子どもの学習が継続できる体制整備に努める。環境保全意識啓発にひと工夫を。

河川等でのバーベキュー等のごみ対策として、有料ごみ袋購入の義務付けや、清掃活動に協力する利用者等にはポイントを付与して地域のスーパリーや商店等で使用できる仕組みを構築してはどうか。

令和3年度、新たに河川一斉清掃及び水辺クリーンアップキャンペーン参加者に地域通貨モックルコインを付与し、さらなる意識向上に繋げたい。また、環境保全意識の啓発手法を引き続き研究したい。

旧三日市市営住宅跡地開発の推進や河内長野駅周辺車両混雑解消策、省エネリフォーム支援、ZEH住宅等の誘致をアピールし、本市への定住促進に繋げ。



令和3年度、河川清掃参加者等にポイントが付与されます



公明党
中村 貴子

女性の命を守るための取組みを急げ！

女性の命と健康を守るための取り組みを。

妊婦の新型コロナウイルス感染症予防のための支援体制はどうか。

妊娠中に感染すると重症化しやすいことから、妊婦だけでなく夫やパートナーにもワクチンの優先接種の受付を行っている。また妊婦が陽性となった場合は、府において入院できる医療機関の確保が既にできており、緊急時には救急隊が直接救急搬送できるように保健所との情報共有を図っている。

2013年に定期接種となりながら、接種後に副反応が相次いだため、積極的勧奨が控えられてきた子宮頸がん予防のためのHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種状況はどうか。

厚生労働省から情報周知の通達が出たことで、接種件数は、令和元年度は延べ42件であったが、令和2年度には121件、令和3年度は7月時点で97件と増加傾向である。今後は、厚生労働省が積極

的勧奨の再開に向けての検討を始めるので、動向を注視し対象者への周知や対応方法を検討したい。病児保育について。

現在休止している病児保育の今後の展望は。

休止状態が続いているが、園舎の建て替え整備を計画している保育所から病児保育事業を実施したい旨の申し出があり、現在国の補助金を活用しながら病児保育室の準備を進めており、工事は令和3年度中に完了予定。今後は利用方法や医療機関との連携等、細かな調整を行い、できるだけ早期再開に向けた検討をしている。

地域猫対策事業のその後の進捗状況はどうか。

市が提供している妊婦への感染予防対策グッズ



市が提供している妊婦への感染予防対策グッズ

住みよいまちづくりの実現を



山本 一男



新型コロナウイルス感染症対策について。

問 ワクチン接種状況、及び今後の感染防止対策は。

答 令和3年9月7日時点で、市内在住12歳以上の接種対象者の半数以上が接種を終えており、10月末には接種希望者への接種が概ね完了予定。今後の感染防止対策は、マスク着用等の啓発に努め、自宅療養者等への感染予防対策用品提供も検討していく。

問 市内事業者に対する救済対策について。

各種弱者の救済対策は。

問 ごみ出し弱者について。

答 本市では、高齢者や障がい等の理由でごみの持ち出しが困難な世帯を対象に、自宅までごみの収集と安否確認を併せて行うふれあい収集を実施している。今後もしもごみ出し弱者は増加すると考えられるため、戸別収集の調査と並行し、時代に即したごみの収集方法を検討していく。



進む弱者救済対策

人事管理について。

問 買い物弱者について。
答 現在、いずみ市民生活協の移動販売事業との連携で、買い物に困難を感じている方の支援を実施。また、地域の支え合い活動促進に生活支援コーディネーターを配置しており、買い物、通院での移動支援等の活動が様々な手法で展開されている。この活動を支援強化するため、補助金制度や、生活支援コーディネーター増員も図っている。

問 ひとり親家庭について。

答 経済的支援は、児童扶養手当の支給や医療費助成を行っており、就労支援策としては、資格取得のための受講料の一部補助等、自立促進事業も実施している。今後も、国等の制度活用で支援に努めたい。

意見書

◎コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

※可決した意見書は関係機関に送付しました。



意見書の内容

◆傍聴のお知らせ◆

【本会議の傍聴】

本会議の当日、傍聴受付にて本会議傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。

一般：46席(※)、車いす席2席分、報道記者席10席

【委員会の傍聴】

委員会の当日、議会事務局にて委員会傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。

一般：20席(※)、報道記者席5席

市ホームページでは、傍聴までの流れが写真で確認できます。また、本会議・委員会の様子は庁舎1階の市民ロビーでも生中継しています。

(※) 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、傍聴の座席数を減らす場合がありますので、ご理解いただきますようよろしくお願いします。



傍聴のご案内

会議の流れ

河内長野市議会の定例会（定期的に開く会議）は、3月、6月、9月、12月に開かれます。開会から閉会までの議事は、おおよそ次のような順序で進められています。



議会日誌（令和3年8月～）

8月17日	福祉教育常任委員協議会
18日	都市環境・経済常任委員協議会 総務常任委員協議会 各派幹事長会議
25日	議会運営委員会 各派幹事長会議
9月1日	本会議（第1日）
10日	本会議（第2日）
13日	本会議（第3日） 広報委員会
15日	福祉教育常任委員会 都市環境・経済常任委員会 各派幹事長会議
16日	総務常任委員会 予算常任委員会
17日	決算常任委員会
21日	決算常任委員会
22日	決算常任委員会
24日	議会運営委員会
27日	本会議（第4日）
28日	予算常任委員会 本会議（第5日）
10月15日	広報委員会
21日	各派幹事長会議
11月11日	広報委員会

12月定例会の日程（予定）

11月30日（火）	午後 1時	本会議
12月 9日（木）	午前10時	本会議（一般質問）
10日（金）	午前10時	本会議（一般質問）
14日（火）	午前10時	福祉教育常任委員会
	午後 1時	都市環境・経済常任委員会
15日（水）	午前10時	総務常任委員会
	午後 1時	予算常任委員会
17日（金）	午後 1時	本会議

詳しくは☎53-1111（市役所代表）
議会事務局へお問い合わせください。



定例会の日程

